

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第127期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本信号株式会社
【英訳名】	The Nippon Signal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 降旗 洋平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03（3217）7200
【事務連絡者氏名】	2020推進企画部長 徳淵 良孝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03（3217）7200
【事務連絡者氏名】	2020推進企画部長 徳淵 良孝
【縦覧に供する場所】	日本信号株式会社 大阪支社 （大阪市中央区淡路町三丁目6番3号NMプラザ御堂筋内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第123期 平成18年3月	第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月
売上高(百万円)	89,530	95,040	90,184	86,766	83,851
経常利益(百万円)	6,301	7,470	6,649	5,870	6,318
当期純利益(百万円)	3,117	2,627	3,017	2,500	3,304
純資産額(百万円)	44,632	49,457	48,966	49,476	53,371
総資産額(百万円)	103,480	101,720	95,223	91,691	98,902
1株当たり純資産額(円)	713.59	720.62	709.79	715.92	773.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.32	42.11	48.36	40.07	52.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.1	44.2	46.5	48.7	48.8
自己資本利益率(%)	7.5	5.9	6.8	5.6	7.1
株価収益率(倍)	22.02	20.11	10.53	13.73	15.78
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,488	3,180	2,143	4,609	4,756
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,141	410	1,853	1,766	1,991
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,495	3,165	1,724	834	669
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	8,601	9,026	7,582	9,563	11,767
従業員数(名)	3,122	3,066	3,085	3,088	3,079

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第123期 平成18年3月	第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月
売上高(百万円)	73,387	78,227	73,012	69,915	68,017
経常利益(百万円)	3,892	4,757	4,267	3,960	4,569
当期純利益(百万円)	2,379	1,926	2,290	1,900	2,989
資本金(百万円)	6,846	6,846	6,846	6,846	6,846
発行済株式総数(株)	62,448,052	62,448,052	62,448,052	62,448,052	62,448,052
純資産額(百万円)	35,726	35,505	34,203	34,036	37,220
総資産額(百万円)	87,126	86,135	78,259	76,017	83,645
1株当たり純資産額(円)	571.71	568.98	548.13	545.46	596.48
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (4.00)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	13.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.33	30.87	36.70	30.45	47.90
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.0	41.2	43.7	44.8	44.5
自己資本利益率(%)	7.2	5.4	6.6	5.6	8.4
株価収益率(倍)	28.50	27.44	13.87	18.06	17.45
配当性向(%)	32.1	38.9	32.7	39.4	27.1
従業員数(名)	1,370	1,335	1,329	1,320	1,292

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成21年3月期の1株当たり配当額7円には、創立80周年記念配当2円00銭を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和3年12月	電気信号、機械信号、分岐器等信号保安装置一切の製造販売を目的とし、三村工場、鉄道信号株式会社、塩田工場を統合、資本金100万円をもって日本信号株式会社を設立。
12年12月	埼玉県浦和市（現さいたま市）に与野工場を開設、信号保安装置の製造開始。
23年10月	大阪支店を開設。
24年5月	東京証券取引所に上場。
25年9月	大阪工場（平成15年10月 大阪支社分室に名称変更）を開設。
36年9月	工事部門を分離し、日信電気工事株式会社を設立。（平成4年9月 日信電設株式会社に名称変更）
36年10月	大阪証券取引所に上場。
37年11月	機械信号、分岐器部門を分離し、日信工業株式会社を設立。
37年11月	宇都宮工場を開設。
37年11月	電気機器の製造・販売を目的とした日信特器株式会社を設立。
39年4月	上尾工場を開設。
40年12月	合成樹脂製品の製造・販売を目的とした鈴谷工業株式会社を設立。（平成12年8月 栃木日信株式会社に名称変更）
43年4月	駅務機器、交通信号機器等の保守サービスを目的とした日信電子サービス株式会社を設立。
45年6月	電子機器の製造・販売を目的とした山形日信電子株式会社を設立。
45年10月	北海道地区における販売機器の保守サービスを目的とした札幌日信電子株式会社を設立。
54年12月	九州地区における販売機器の保守サービスを目的とした福岡日信電子株式会社を設立。
57年11月	ソフトウェアの開発ならびに販売を目的とした日信ソフトエンジニアリング株式会社を設立。
58年5月	中部地区における販売機器の保守サービスを目的とした三重日信電子株式会社を設立。
60年11月	東北地区における販売機器の保守サービスを目的とした仙台日信電子株式会社を設立。
62年4月	大阪支店の名称を大阪支社に変更。
平成元年10月	技術研究センターを新設し、与野工場、宇都宮工場の名称を与野事業所、宇都宮事業所に変更。
10年12月	日信電子サービス株式会社が日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
13年3月	日信電子サービス株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
13年5月	埼玉県久喜市に久喜事業所として、知識創造型企業への変革を目指した研究開発センターならびに業務センターが稼働。
13年6月	本社を東京都豊島区に移転。
14年7月	久喜事業所の第2期工事が竣工。設計・生産など与野事業所に残存する全機能を久喜事業所に移管し、同事業所が本格稼働。それに伴い、与野事業所を閉鎖。
15年7月	ビジョナリービジネスセンターを設置。
16年5月	仙台日信電子株式会社の全株式を日信電子サービス株式会社に譲渡。
17年9月	大阪支社分室を閉鎖。
17年12月	大阪支社を大阪市中央区へ移転。
18年4月	研究開発センターを研究センターへ名称変更し、各事業分野に関するコア技術の開発と基本技術の開発・整備を推進する技術開発部門として開発センターを新設（21年10月に研究センターと開発センターを研究開発センターに統合）。
19年6月	本社を東京都千代田区へ移転。
21年4月	海外市場における競争力の強化を目的として国際事業部を新設。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社12社、持分法非適用会社8社（非連結子会社6社、関連会社2社）で構成され、鉄道信号、交通情報システム、AFC、制御機器等の製造および販売とこれらに付帯する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

#### 交通運輸インフラ事業

鉄道信号：当社が製造販売するほか、連結子会社日信電設㈱、非連結子会社日信テクノサービス㈱が関連工事の設計施工等を行っており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業㈱、栃木日信㈱、山形日信電子㈱から仕入れております。

当社が製造販売した電気・電子機器製品の台湾における保守、工事等を非連結子会社日亞信號股?有限公司で行っております。

交通情報システム：当社が製造販売しており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業㈱から仕入れております。

#### ICTソリューション事業

AFC：当社が製造販売しております。

制御機器：当社が製造販売しており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業㈱、山形日信電子㈱、日信特器㈱、関連会社朝日電気㈱から仕入れております。

その他：当社の製造販売した電気・電子機器製品の保守については、連結子会社日信電子サービス㈱、福岡日信電子㈱、札幌日信電子㈱、三重日信電子㈱、仙台日信電子㈱で、ソフトウェアの開発については、連結子会社日信ソフトエンジニアリング㈱で行っております。損害保険代理店業務等を非連結子会社日信興産㈱で、技術関係資料の編集等を非連結子会社日信キャリアサービス㈱で行っております。通信回線を利用した各種情報資料の収集・提供サービスを連結子会社アイポスネット㈱で行っております。電気・電子機器の設計等を非連結子会社サーキットテクノロジー㈱で行っており、駅務機器の保守、工事等を関連会社横浜テクノエンジニアリングサービス㈱で行っております。また、当社が製造した電気・電子機器製品の中国における販売を非連結子会社北京日信安通貿易有限公司で行っております。

（注）1．AFCはAutomatic Fare Collection Systemsの略称です。

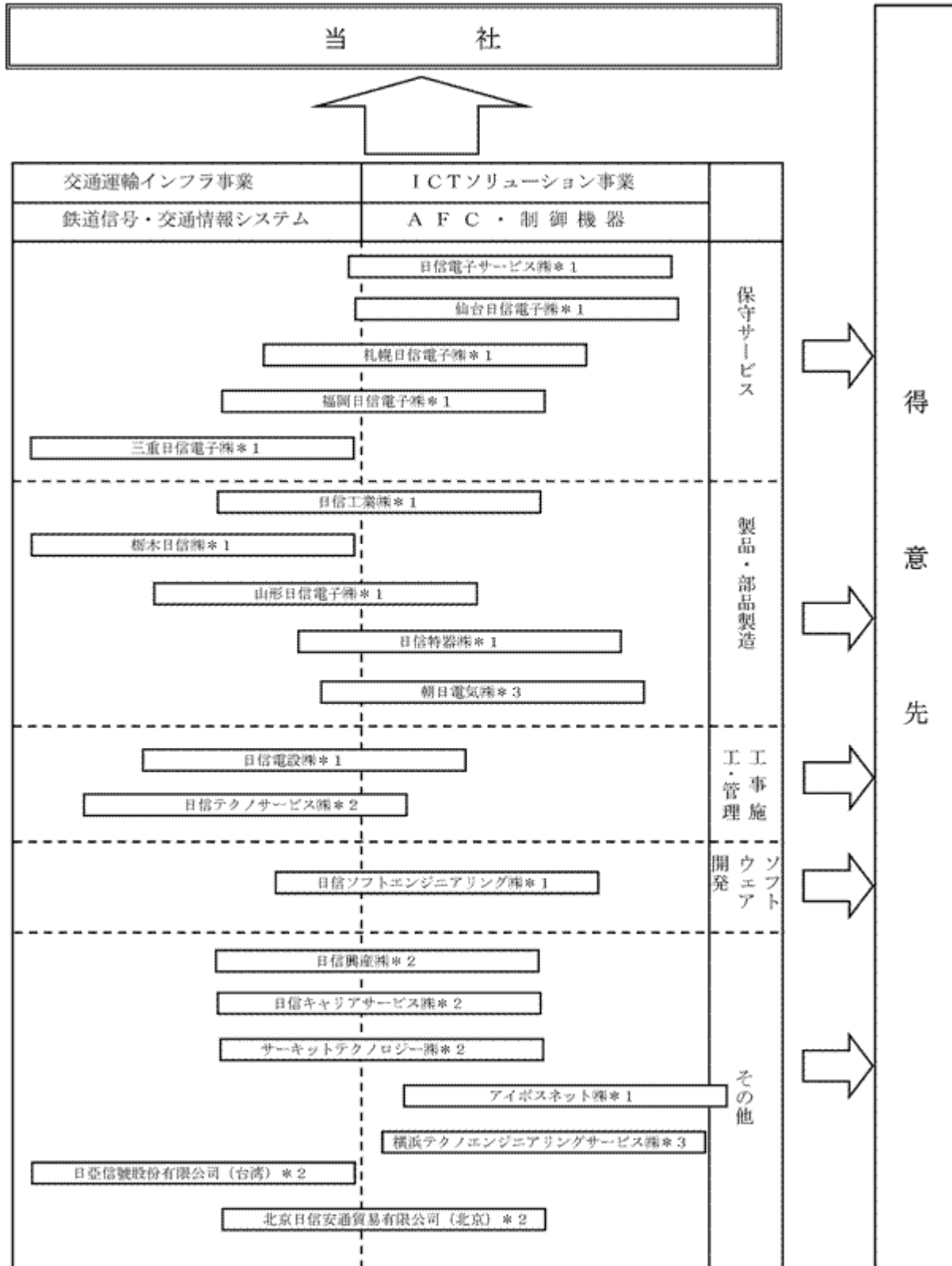
2．連結子会社日信電子サービス㈱は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。

3．当連結会計年度よりアイポスネット㈱を新たに連結子会社といたしました。

4．非連結子会社日亞信號股?有限公司は、平成22年3月31日をもって解散いたしました。

5．当連結会計年度より、事業区分の方法については、「信号事業」を「交通運輸インフラ事業」、「情報制御事業」を「ICTソリューション事業」に事業名称を変更しました。なお、各区分に属する主要な製品につきましては変更ございません。

事業の系統図は次のとおりであります。



- \* 1 . 連結子会社
- \* 2 . 非連結子会社で持分法非適用会社
- \* 3 . 関連会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日信電設(株)	さいたま市浦和区	45	交通運輸インフラ事業	99.02	当社鉄道信号の設置工 事。 役員の兼任.....2人
日信工業(株)	栃木県下都賀郡	90	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション 事業	99.00	当社鉄道信号、交通情報 システム、制御機器製品 ・部品の供給。 役員の兼任.....2人
日信電子サービス(株)	東京都台東区	833	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション 事業	51.79 (0.90)	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任.....3人
福岡日信電子(株)	福岡市西区	20	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション 事業	100.00	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任.....3人
札幌日信電子(株)	札幌市豊平区	30	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション 事業	84.17	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任.....3人
日信ソフト エンジニアリング(株)	埼玉県久喜市	50	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション 事業	100.00	当社ソフトウェアの開 発。 役員の兼任.....2人
三重日信電子(株)	三重県津市	20	交通運輸インフラ事業	100.00	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任.....2人
仙台日信電子(株)	仙台市若林区	20	ICTソリューション 事業	51.79 (51.79)	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任.....なし
栃木日信(株)	栃木県下都賀郡	82	交通運輸インフラ事業	100.00	当社鉄道信号製品・部 品の供給。 役員の兼任.....3人
山形日信電子(株)	山形県長井市	45	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション 事業	100.00	当社電子機器の製品・ 部品の供給。 役員の兼任.....2人
日信特器(株)	大阪府岸和田市	60	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション 事業	73.00	当社鉄道信号、交通情報 システム、制御機器製品 ・部品の供給。 役員の兼任.....2人
アイポスネット(株)	東京都台東区	300	ICTソリューション 事業	51.79 (51.79)	駐車場運営支援サービ ス等の開発・販売。 役員の兼任.....3人

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の括弧内は内書で間接所有であります。

3. 特定子会社は日信電子サービス(株)であります。

4. 有価証券報告書を提出している会社は日信電子サービス(株)であります。

5. 日信電子サービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
交通運輸インフラ事業	1,401
ICTソリューション事業	1,598
全社(共通)	80
合計	3,079

- (注) 1. 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。
2. 当連結会計年度より、事業区分の方法については、「信号事業」を「交通運輸インフラ事業」、「情報制御事業」を「ICTソリューション事業」に事業名称を変更しました。なお、各区分に属する主要な製品につきましては変更ございません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,292	42 歳 2ヶ月	18 年 6ヶ月	7,525,217

- (注) 1. 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和21年5月、日本信号労働組合として結成され、現在従業員中1,033名は日本信号労働組合を組織して全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟し、14名は全日本金属情報機器労働組合に加盟しております。その他連結子会社4社においてそれぞれ労働組合(組合員数157名)を結成しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策や円高傾向の一服などにより、景気の「二番底」懸念はいくぶん後退し、力強さには欠けるとはいえ回復傾向を示し始めました。しかしながら、失業率の高止まりやデフレの持続など、依然として厳しい状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、全国におけるA T S等の各種信号保安装置の整備案件である「新信号システム」が堅調に推移しております一方、厳しい経済情勢を受け、各事業者が設備更新を見送るなど楽観できない状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、既存事業での取り組みに加え、中国における無線を活用した鉄道信号システムの受注、国内のホームゲート市場への参入、更には地中埋設物探査用地中レーダや遠隔・レーザ式ガス計測器の担当部署を新設するなど、新市場への進出や新製品の市場投入に向けた取り組みに注力してまいりました。

その結果、当期の経営成績といたしましては、受注高は88,040百万円と前期比0.3%の減少となり、売上高も83,851百万円と前期比3.4%の減少となりました。損益面では、経常利益が6,318百万円と前期比7.6%の増加となり、当期純利益は3,304百万円と前期比32.2%の増加となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

#### [交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」につきましては、九州新幹線の博多 新八代間の延伸案件や、一部に進捗の遅れが見られるものの新信号システム案件が堅調に推移いたしました。また、北京地下鉄15号線の入札案件において、当社が海外向けの戦略的製品として位置づける無線式の信号保安システム“SPARCS”を受注するなど、海外展開にも注力してまいりました。

「交通情報システム」につきましては、事業に関連する公共投資額の横ばい傾向が続き、市場全体の拡大が見込めないまま事業環境の厳しさが更に増す中、全国に整備が進展しているLED灯器のコストリダクションおよび拡販に取り組んだほか、道路情報板システムの受注により道路管理者市場への参入を果たすなど、多面的な事業活動を展開いたしました。

その結果、交通運輸インフラ事業の受注高につきましては48,319百万円と前期比5.4%の減少となりましたが、売上高は47,922百万円と前期比12.3%の増加、営業利益につきましても6,344百万円と前期比24.8%の増加となりました。

#### [ICTソリューション事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、国内での駅務機器の共通ICカード対応がほぼ全国的に完了して端境期となったことに加え、経済環境の悪化などから一部で機器更新の見送り等があったため厳しい事業環境となりました。しかしその一方、駅務機器の共通ICカードが全国的なインフラとなったことから、そのネットワークを活用した各種サービスの開発・提案ならびに新製品開発に注力してまいりました。さらに、数年来の課題であったホームゲート市場への参入につきましては、積極的な営業活動の結果、昨年9月に都営地下鉄大江戸線の案件、今年1月に名古屋市営地下鉄桜通線の案件で相次いで受注に成功いたしました。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、駐車場機器市場の冷え込みが続く事業環境のもと、当社グループといたしましては環境配慮型の新製品開発や新サービスの提案に取り組むと同時に、顧客満足度の向上および営業力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、ICTソリューション事業部門の受注高につきましては39,720百万円と前期比6.7%の増加となりましたものの、売上高については35,929百万円と前期比18.5%の減少となり、営業利益につきましても2,269百万円と前期比31.8%の減少となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入4,756百万円、投資活動による支出1,991百万円、財務活動による支出669百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比2,203百万円(23.0%)増加し、11,767百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比146百万円の収入増となりました。これは主に売上債権やたな卸資産の減少、仕入債務や前受金の増加によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比224百万円の支出増となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したものの、無形固定資産の取得による支出が増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比165百万円の支出減となりました。これは主に短期借入金の増加によります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
交通運輸インフラ事業	48,982	11.3
ICTソリューション事業	35,759	16.7
合計	84,742	2.6

(注) 1. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、事業区分の方法については、「信号事業」を「交通運輸インフラ事業」、「情報制御事業」を「ICTソリューション事業」に事業名称を変更しました。なお、各区分に属する主要な製品につきましては変更ございません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
交通運輸インフラ事業	48,319	5.4	20,876	1.9
ICTソリューション事業	39,720	6.7	9,168	70.3
合計	88,040	0.3	30,045	16.2

(注) 1. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、事業区分の方法については、「信号事業」を「交通運輸インフラ事業」、「情報制御事業」を「ICTソリューション事業」に事業名称を変更しました。なお、各区分に属する主要な製品につきましては変更ございません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
交通運輸インフラ事業	47,922	12.3
ICTソリューション事業	35,929	18.5
合計	83,851	3.4

(注) 1. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、事業区分の方法については、「信号事業」を「交通運輸インフラ事業」、「情報制御事業」を「ICTソリューション事業」に事業名称を変更しました。なお、各区分に属する主要な製品につきましては変更ございません。

### 3【対処すべき課題】

現状においてわが国経済の先行きは不透明であり、予断を許さない状況でございますが、交通インフラという公共性の高い事業に永年携わってきた者として、当社グループは今後も「安全と信頼」を社会に提供する企業集団として成長し、社会に貢献し続けることで皆様のご期待に応えねばならないと考えております。

そのため、当社が21世紀の価値基準に適合しながらサステナブル（持続可能）な成長企業へと進化することを最終目標として、平成21年度（2009年度）から平成32年度（2020年度）までの12年間の指針として長期経営計画「Vision 2020 3E」を策定し、現在遂行中であります。

本長期経営計画に基づく中期経営計画（平成21年度～平成23年度）では、「品質第一の実践」と「成長の仕組みづくり」、そのための「事業戦略」を主要テーマとし、長期経営計画最初の3年間で将来に向けた成長を遂げるための基盤を整備することを目指しております。

その具体施策としては、企業内の経営資源を統合的に管理して有効活用するためのITインフラであるERPの導入、組織の活性化やグループの競争力強化を促進する人事制度改革、更には、長期経営計画の中でも当社の成長事業と位置づける海外事業強化を睨んだ技術部門の組織改編、全社最適生産の実現を目指す生産体制の再構築などの諸施策に取り組んでおります。

当社グループは、今後とも“より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、社会に貢献する”という企業理念を堅持し、社会に認められる会社として“ものづくり”に取り組んでまいり所存であります。

（当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

#### （1）基本方針の内容

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様の自由な意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概にこれを否定するものではありません。

しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意等のプロセスを経ることなく、一方的に大量買付行為又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しており、こうした大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

これに対し当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、“より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、社会に貢献する”という当社の企業理念や、後述(2)に示す当社の企業価値ひいては株主共同の利益の源泉を十分に理解し、ステークホルダーであるお客様、株主の皆様、協力企業の皆様、地域社会の皆様、従業員との信頼関係を維持し、こうしたステークホルダーの方々の期待に応えていきながら、中・長期的な視点に立って当社の企業価値ひいては株主共同の利益を維持、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社としてはこのような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗手段を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを基本方針としております。

#### （2）基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループの経営理念および基本的な事業運営の考え方

当社は、“より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、社会に貢献する”を企業理念とし、昭和4年2月に営業を開始して以来、一貫して交通インフラの分野に携わり、平成21年2月には創業80周年を迎えました。

このように、公共性の高い事業分野において、永年に亘り社会に製品を提供し続けてきた企業として、当社は常に重い社会的責任と公共的使命を担っております。そのため、高い専門的スキルと厳格な倫理教育を背景とした製品品質の管理、より安全・快適な交通インフラを支える新製品開発はもちろんのこと、人命にかかわる製品を製造していることに十分留意した長期的な視点に立脚した事業運営が不可欠であると考えます。

一方、鉄道信号・道路交通信号システムの専門メーカーとして蓄積したコア技術、ノウハウを応用した新事業の創造に果敢に挑戦し、企業の持続的な成長に常に取り組みねばならないと考えております。特に、駅務自動化装置と駐車場管理システムは現在の当社の業績を支える柱の一つになるまでに成長した新事業の好例であります。

現在では、「ビジョナリービジネスセンター(VBC)事業」として、無線利用の固体識別技術を応用したRFID事業、微細加工技術により実現した共振ミラー「ECO SCAN」を取り扱うMEMS事業、遠隔・非接触による不明物検出ソリューションを提供するEMS事業等を成長・発展させる方向で取り組んでおります。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益の源泉について

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の源泉は、( )安全・快適な交通運輸インフラを永年に亘り支えてきた「技術・品質力」、( )公共性の高い仕事に携わる者として強い誇りと使命感を持った「人材力」、( )鉄道信号・道路交通信号システムで培ったコア技術・ノウハウを応用した新製品の「開発力」にあると考えます。

経営計画に基づく具体的施策による企業価値・株主共同の利益の向上のための取組み

当社は、今後も「安全と信頼」を社会に提供する企業として存続し、全てのステークホルダーの皆様の満足度をより向上させていかなばならないと考えております。その具体的な取組みとして、前述のとおり長期経営計画「Vision-2020 3E」を策定し、現在遂行中であります。

本計画は、

- ( )品質向上・高付加価値製品の開発に継続的に取り組むことによって国内既存事業により得られた利益を、成長事業領域である海外市場ならびに新規事業に投資し、事業拡大サイクルを構築する「事業成長」
- ( )環境変化に迅速に対応できる事業体制の構築、グループ企業の自立化、意思決定の迅速化、管理精度の向上など構造改革により実現する「品質第一」

を主な柱として、企業価値の高いサステナブル(持続可能)な成長企業となることを最終目標としております。

### (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年5月12日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を維持し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。本プランは、特定株主グループの議決権割合が20%以上となるまたは20%以上とすることを目的とする、当社が発行者である株券等の買付行為もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案(当社取締役会が友好的と認めるものを除き、市場内外取引、公開買付け等の買付方法の如何を問いません。本プランにおいて「買付等」といい、当該買付等を行う者を「買付者」といいます。)を適用対象とし、買付者に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者との交渉等を行っていくための手続を定めています。なお、買付者には、本プランに係る手続を遵守いただき、本プランに係る手続の開始後、当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての実施または不実施に関する決議を行うまでの間、買付等を進めてはならないものとしております。

買付者が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は当該買付者及び買付者の特定株主グループ(以下「買付者等」といいます。)による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)をその時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

本プランにおいては、原則として、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断について、取締役の恣意的判断を排するため、独立委員会規則に従い勧告される、当社経営陣から独立した企業経営等に関する専門的知識を有する者のみから構成される独立委員会の判断を尊重するとともに、株主の皆様適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。当初の独立委員会は、独立性の高い社外監査役及び社外の有識者の3名により構成されています。

本プランの有効期間は、平成22年5月12日から平成22年6月24日開催の定時株主総会終結の時まででしたが、当該定時株主総会において株主の皆様のご承認が得られましたので、有効期間は平成25年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時まで延長されています。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランおよび本プランに基づく委任はその時点で廃止・撤回されます。

なお、上記の内容は概要を記載したものであり、本プランの詳細については、以下の当社ウェブサイトに掲載しております平成22年5月12日付当社プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」をご参照ください。

（当社ウェブサイト <http://www.signal.co.jp/ir/>）

（4）上記の各取組みに対する当社取締役会の判断および理由

前記（2）の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるための具体的施策であって基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、前記（1）の基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、前記（3）記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、前記（1）の基本方針に沿うものです。さらに、本プランは、経済産業省および法務省の「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」（平成17年5月27日公表）の定める三原則を完全に充足し、また、経済産業省企業価値研究会の報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」（平成20年6月30日公表）の提言内容にも合致しており、その内容においても当社取締役会の判断の客観性・合理性が確保されるように設計されています。したがって、当該取組みは、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## 4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載をしております。

なお、企業経営において、より確実かつ継続的に企業価値を向上させるために、当社グループでは定期的なリスクの洗い出しに努め、企業活動におけるさまざまなリスクを統合的に把握し、よりの確な経営判断を実現したいと存じますが、当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 会社の主要な生産品について

当社グループの販売している主要な製品は、顧客からの個別受注生産品であり、顧客の設備投資の抑制や、更新需要の先送りなどによっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、主要顧客である国内鉄道各事業者や、警察等の官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、近年の参入業者の増加による価格競争の激化は、当社グループの経営成績に悪影響を与える場合があります。

### (2) 業界の特性に基づくリスクについて

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資の影響を強く受ける分野であります。

そのため、国内鉄道路線の新設計画あるいは設備更新動向ならびに公共投資動向等により、市場規模の変動を招き、当社グループの経営成績に重大な影響を与える場合があります。

また、主要顧客の設備投資ならびに公共投資が当社の需要の中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

### (3) 当社の製品の特性に基づくリスクについて

当社グループで製造・販売しております「鉄道信号」「交通情報システム」「AFC」等の製品は、鉄道・道路等社会基盤のひとつである「交通」を支える極めて公共性の高い製品であります。そのため、故障・誤動作等の障害が発生した場合、深刻な公共交通のマヒあるいは利用者の人命に関わる事態を招く恐れがあり、各関係者よりそれぞれの被害に関する損害の賠償請求を受ける可能性があります。

### (4) 海外展開、新事業等に関する課題について

当社グループは、前述のような既存事業特有のリスク低減を目指し、より安定した強固な企業基盤を確立すべく、既存事業の海外展開や、RFID、光デバイスといった新分野の技術開発に積極的に取り組み、新市場の開拓を目指しております。

しかしながら、海外展開の不首尾、技術開発の遅れによる新事業よりの撤退などの事態に陥った場合、依然としてこれらのリスクが残存することになります。

### (5) 災害等による影響について

当社グループは、主力生産事業所を埼玉・栃木の二県に集中して展開しております。

したがって、関東地方北部において大規模地震災害等、操業停止を余儀なくされる事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動については、主に当社研究開発センターにおいて、産学連携を含め中長期的な視点に立った事業拡大および基盤技術強化のための研究開発と各事業分野にまたがる技術プラットフォームの構築を行っております。また、各事業分野の事業拡大のための次世代商品開発を行っております。

研究開発センターでは、テラヘルツ波検出技術と強誘電体MEMS技術の研究開発、赤外線を用いたガス遠隔検出技術と地中レーダー、無線を用いた信号システム（SPARCSなど）の商品開発を行っております。

当事業の種類別セグメントの主な研究開発活動は次のとおりであります。

### [ 交通運輸インフラ事業 ]

- ・無線を使った次世代型列車制御システム（SPARCS）
- ・無線を使った閑散線区向け列車制御システム（拠点無線式）
- ・高性能マイコンを使った多機能リレー（デジタル電子リレー）
- ・ムーブメント制御中央装置

研究開発費の金額は1,317百万円であります。

### [ ICTソリューション事業 ]

- ・赤外線ガス計測装置の開発
- ・マイクロプロジェクタ用MEMS光スキャナの開発
- ・高付加価値化セキュリティーゲートの開発
- ・次世代駅務機器
- ・ホームゲートシステム
- ・ICカードサービス端末開発
- ・エコ(環境配慮)パーキングシステムの開発
- ・EV向け電力供給システム

研究開発費の金額は1,745百万円であります。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針に係わる見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の計上や偶発債務の開示、並びに期中の収益・費用の適正な計上を行うため、経営陣による見積りや仮定設定が必要とされます。経営陣は、過去の実績、または、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しています。

経営陣は、主に以下の事項が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備え、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となり当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を判断するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しております。評価性引当額控除後の繰延税金資産については、十分に実現可能であると考えておりますが、将来の課税所得の発生見込額の減少により、繰延税金資産と法人税等調整額が変動する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 賞与引当金

当社グループは、従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づく引当金を計上しております。実際の賞与の支給にあたっては、従業員数の増減、支給月数の増減、基準賃金の変化により、引当額に過不足が生じ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 退職給付費用及び退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上の前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。この前提条件の変更は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度の売上高は83,851百万円となり、前連結会計年度の86,766百万円に比べ2,914百万円(3.4%)減少しました。交通運輸インフラ事業の売上高は前連結会計年度に比べ5,242百万円(12.3%)増加し、ICTソリューション事業の売上高は前連結会計年度に比べ8,157百万円(18.5%)減少いたしました。

これは、交通運輸インフラ事業に関しましては鉄道信号の新信号システム導入に伴う需要は増加したものの、売上時期が次期にすれ込んだことに加え、交通情報システムにつきましてはサミット対応・ねじれ国会等の影響で、国・公共団体の予算執行に遅れが生じたことによるものであり、ICTソリューション事業に関しましては、AFC事業の地方共通ICカード化対応により売上が増加したものの、景気悪化の影響により、駐車場機器、OA機器保守とともに厳しいものとなりました。

### 営業利益

売上総利益は、当連結会計年度は20,482百万円となり、前連結会計年度の20,646百万円から164百万円(0.8%)減少しました。販売費及び一般管理費は、当連結会計年度は14,747百万円となり、前連結会計年度の15,222百万円から474百万円(3.1%)減少しました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ310百万円(5.7%)増益の5,734百万円となりました。

### 経常利益

営業外収益は、当連結会計年度は644百万円となり、前連結会計年度の641百万円から3百万円(0.5%)の増加となりました。

営業外費用は、当連結会計年度は60百万円となり、前連結会計年度の195百万円に比べ134百万円(68.9%)の減少になりました。金融収支は、前期に比べ25百万円改善いたしました。

経常利益につきましては、営業利益の増加に併せ、営業外費用の減少がありましたため、6,318百万円となり前連結会計年度に比べ447百万円(7.6%)の増益となりました。

### 税金等調整前当期純利益

特別利益につきましては、当連結会計年度におきましては前連結会計年度に引き続き、固定資産売却益、投資有価証券売却益がありましたため、前連結会計年度と比べ100百万円増加し、120百万円となりました。

特別損失につきましては、当連結会計年度におきましては投資有価証券評価損の減少により、前連結会計年度の947百万円に比べ815百万円減少し、131百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の4,942百万円から1,364百万円(27.6%)増加し、6,306百万円となりました。

### 法人税等

法人税、住民税及び事業税は、当連結会計年度は3,487百万円となり、前連結会計年度の2,325百万円から1,161百万円(50.0%)増加しました。

法人税等調整額は、当連結会計年度は665百万円となり、前連結会計年度の146百万円から519百万円増加しました。

### 少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度の262百万円から82百万円(31.4%)減少し、180百万円となりました。

### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加により3,304百万円となり、前連結会計年度の2,500百万円から804百万円(32.2%)増加しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、社会のインフラを支える極めて公共性の高い仕事に従事しております。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、ここ数年来引き続き公共投資の減少、参入企業の増加に伴う競争の激化など、依然として厳しい状況で推移しており、これらのことが当社グループの経営成績に重要な影響を与えることにもなりうると考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

翌連結会計年度以降の状況といたしましては、「鉄道信号」では、来期も新信号システム案件が堅調に推移する見込みですが、当社といたしましては、品質保証体制の更なる強化に向けての活動を全社的に展開するとともに、新たな信号保安装置の開発を進め、より安全で快適な列車運行の実現に資するシステムの提供に取り組んでまいります。

「交通情報システム」では、高齢者の事故防止を目的とした各種機器開発や、渋滞を緩和することで二酸化炭素排出量の削減に貢献できる制御方式の開発・提案活動、道路管理者市場での営業活動などを推進してまいります。

「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、新たに参入したホームゲート市場でのシェア拡大を図るとともに、更新需要の獲得に向けての次世代駅務機器の開発やICカードサービス網を利用した多様なサービス提供を可能とする機器の開発に注力してまいります。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、駐車場機器市場の回復力が鈍く、今後も他社との激しい競争が予想されます。今後の展開といたしましては、将来の駐車場のあり方に目を向けて、環境配慮を重視した新製品やサービスの提案と市場投入に力点を置いた営業展開を行う一方で、より市場のニーズに適合した提案を行うための営業力の強化に注力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度4,609百万円の収入に比べて、146百万円増加の4,756百万円となりました。これは主に売上債権やたな卸資産の減少、仕入債務や前受金の増加によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1,766百万円の支出から1,991百万円の支出と224百万円の支出増となりました。これは主に無形固定資産取得による支出の増加によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度834百万円の支出に比べて、165百万円減少の669百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の9,563百万円から、2,203百万円増加し、11,767百万円となりました。

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入により資金を調達しております。このうち借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金調達しております。これに対して生産設備など長期資金は固定金利の長期借入金により調達しております。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能であると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、全てのステークホルダーの満足度を向上させるために、事業構造の改革・再編を促進し、収益構造の転換を図ることによって、21世紀の勝ち組たるべく知識創造型企業への変革を目指しております。

そのために、優れた人材を確保し育成することによって技術力の向上を図るとともに、品質向上・コスト削減に継続的に取り組むことによって既存事業から生み出した利益を成長事業領域である新事業開発・海外事業展開に投資し、更なる事業の拡大、収益性・安定性の向上に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主に生産及び技術の効率化と、品質向上並びに生産能力の拡充等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度におきましては、無形固定資産を含め総額2,098百万円の設備投資を実施いたしました。

交通運輸インフラ事業におきましては、主に久喜事業所を中心に試験・測定機器、型類他、846百万円の設備投資を実施いたしました。

ICTソリューション事業におきましては、主に宇都宮事業所を中心に試験・測定機器、型類他、228百万円の設備投資を実施いたしました。

全社（共通）におきましては、主に事務効率化のための設備を中心に1,023百万円の設備投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	交通運輸 インフラ事業	鉄道信号・交通情報 システム等の製造設 備	1,544	146	3,374 (72,471)	283	1,974	456
	全社（共通）	研究・開発設備 管理設備	863	10		43	4,292	63
	合計		2,407	157	3,374 (72,471)	326	6,266	519
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	交通運輸 インフラ事業 ICTソリュー ション事業	鉄道信号・AFC・ 制御機器等の製造設 備	341	38	133 (79,441)	396	909	377
上尾工場 (埼玉県上尾市)	交通運輸 インフラ事業	鉄道信号・交通情報 システム等の製造設 備	639	221	30 (14,353)	82	974	70
本社 (東京都千代田区)	交通運輸 インフラ事業 ICTソリュー ション事業	統括営業設備	60	17	-	29	107	185
大阪支社 (大阪市中央区)	交通運輸 インフラ事業 ICTソリュー ション事業	関西方面営業設備	4	0	-	6	11	56

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の従業員数は就業人員数であります。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業所の種類別 セグメントの名 称	設備の内容	台数	期間	年間リー ス料 (百万円)	リース契 約残高 (百万円)
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	全社（共通）	IBM eServer-i5 シ ステム	1式	平成16年12月～平成22年3月	19	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日信電設株式 会社	本社 (さいたま市北 区)	交通運輸 インフラ事業	工事事務所	79	4	355 (2,710)	33	472	68
日信電子サー ビス株式会社	北関東支店・総合 施設 (さいたま市中央 区)	交通運輸 インフラ事業 ICTソ リューション 事業	北関東方面 営業 研修セン ター	321	53	335 (1,603)	-	710	164
	本社 (東京都台東区)	交通運輸 インフラ事業 ICTソ リューション 事業	統括営業	12	9	-	-	21	92

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 上記の従業員数は就業人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、全社共通管理システムとして、経営の意思決定の迅速化、管理精度の向上および設計・生産効率の向上を目的とするERP導入を計画しております。投資予定額は1,919百万円であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,448,052	62,448,052	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	62,448,052	62,448,052	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書に適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日	1,911,242	62,448,052	1,137	6,846	1,135	5,303

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	50	46	174	114	8	10,120	10,514	-
所有株式数(単元)	50	312,185	10,259	61,189	59,569	253	180,674	624,179	30,152
所有株式数の割合(%)	0.01	50.02	1.64	9.80	9.54	0.04	28.95	100.00	-

- (注) 1. 自己株式47,931株は、「個人その他」に479単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。  
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,117	8.20
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	5,030	8.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,736	4.38
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,400	3.85
日本信号取引先持株会	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,351	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,289	3.67
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,632	2.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,497	2.40
日本信号グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,323	2.12
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,200	1.92
計	-	25,578	40.99

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(47,931株)を控除して算出してあります。  
2. 上記信託銀行の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,117千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,736千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,370,000	623,700	-
単元未満株式	普通株式 30,152	-	-
発行済株式総数	62,448,052	-	-
総株主の議決権	-	623,700	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	47,900	-	47,900	0.08
計	-	47,900	-	47,900	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	670	538,950
当期間における取得自己株式	65	54,047

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	47,931	-	47,996	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、長期的視野に立った安定的な収益構造と経営基盤の確立、ならびに財務体質の強化を目指して研究開発投資、生産体制の整備、人材の育成等をはかるとともに、株主の皆様に対しましては安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施していくことを剰余金処分に關する基本方針としております。

本方針に基づき、連結配当性向25%前後を当面の目標と定めておりますので、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。これにより先に実施いたしました中間配当1株当たり5円とあわせまして、年間の配当は1株当たり13円となります。

なお、当社は、中間配当、期末配当の年二回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第127期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	312	5.00
平成22年6月24日 定時株主総会決議	499	8.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第123期 平成18年3月	第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月
最高(円)	1,156	1,156	880	686	976
最低(円)	548	725	455	305	547

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価です。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	901	867	928	950	895	847
最低(円)	806	705	723	861	785	780

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価です。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		西村 和義	昭和15年8月2日生	昭和38年4月 当社入社 平成4年6月 人事部長 平成6年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成12年6月 代表取締役社長 平成20年6月 代表取締役会長(現)	(注3)	95
代表取締役社長 (最高執行責任者)	リスク管理委員会委員長	降旗 洋平	昭和24年5月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部AFC営業部長 平成12年6月 執行役員 平成16年6月 取締役 常務執行役員 平成18年6月 専務執行役員 平成20年6月 代表取締役社長(現) 最高執行責任者(現)	(注3)	41
取締役 (専務執行役員)	交通運輸インフラ事業、久喜事業所担当	大橋 成行	昭和23年1月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年7月 九州支店長 平成13年6月 執行役員 平成16年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役(現) 専務執行役員 平成21年7月 専務執行役員 交通運輸インフラ事業、久喜事業所担当(現)	(注3)	31
取締役 (常務執行役員)	研究開発センター担当、久喜事業所長	斉藤 安雄	昭和25年9月25日生	昭和59年6月 当社入社 平成14年7月 久喜事業所鉄道信号技術部門統括兼同鉄道信号システム技術部長 平成15年6月 久喜副事業所長 平成16年6月 執行役員 平成20年6月 取締役(現) 常務執行役員 平成22年6月 常務執行役員 研究開発センター担当、久喜事業所長(現)	(注3)	29
取締役 (常務執行役員)	2020推進企画室、CSR・人材統括部、業務サポートセンター、経理、支社・支店担当	小栗 仁	昭和26年4月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年5月 人事部長 平成16年6月 執行役員 平成20年6月 取締役(現) 常務執行役員 平成22年6月 常務執行役員 2020推進企画室、CSR・人材統括部、業務サポートセンター、経理、支社・支店担当(現)	(注3)	32
取締役 (常務執行役員)	国際事業部、ビジョナリービジネスセンター担当、AFC事業部長	塚本 英彦	昭和33年9月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年5月 AFC事業部AFC営業部長 平成18年6月 執行役員 平成22年6月 取締役(現) 常務執行役員 国際事業部、ビジョナリービジネスセンター担当、AFC事業部長(現)	(注3)	25
取締役		小林 喬	昭和9年1月6日生	昭和43年5月 富国生命保険相互会社取締役 昭和46年3月 同社常務取締役 昭和49年5月 同社専務取締役 平成元年3月 同社代表取締役副社長 平成3年4月 同社代表取締役社長 平成10年6月 当社取締役(現) 平成10年7月 富国生命保険相互会社代表取締役会長 平成15年7月 同社相談役(現)	(注3)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		河西 啓次	昭和16年2月13日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年7月 社長室長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 取締役 常務執行役員 平成13年6月 専務執行役員 平成15年6月 代表取締役 専務取締役 最高財務責任者 平成18年6月 常勤監査役(現)	(注4)	45
常勤監査役		若尾 勝	昭和20年3月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年7月 経営企画部長 平成12年6月 執行役員 平成15年6月 取締役 常務執行役員 平成18年6月 専務執行役員 平成20年6月 常勤監査役(現)	(注5)	42
監査役		池原 富貴夫	昭和20年10月24日生	平成8年6月 安田信託銀行株式会社取締役 平成10年4月 同行常務取締役 平成14年4月 同行取締役 平成14年5月 平成ビルディング株式会社代表 取締役社長 平成14年6月 当社監査役(現)	(注4)	-
監査役		末 啓一郎	昭和32年7月27日生	昭和59年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会 所属) 平成元年1月 松尾総合法律事務所入所 平成7年10月 ニューヨーク州弁護士登録 平成15年6月 当社監査役(現) 平成21年6月 ブレークモア法律事務所入所 (現)	(注4)	-
計						353

- (注) 1. 取締役 小林喬は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 池原富貴夫および末啓一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間  
(当社定款の規定に基づき、退任した監査役の残存期間となっております。)
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は14名で構成され、次のとおりであります。  
は取締役兼務者であります。

役名	氏名	職名
最高執行責任者	降旗 洋平	リスク管理委員会委員長
専務執行役員	大橋 成行	交通運輸インフラ事業、久喜事業所担当
常務執行役員	川田 省二	IT戦略室、EQ推進室、ものづくりセンター担当
常務執行役員	斉藤 安雄	研究開発センター担当、久喜事業所長
常務執行役員	小栗 仁	2020推進企画室、CSR・人材統括部、業務サポートセンター、 経理、支社・支店担当
常務執行役員	塚本 英彦	国際事業部、ビジョナリービジネスセンター担当、AFC事業部長
常務執行役員	相田 隆一	ICTソリューション事業、宇都宮事業所担当
執行役員	堀内 尚寿	大阪支社長
執行役員	折原 茂	宇都宮事業所長
執行役員	大賀 仁史	交通情報システム事業部長
執行役員	徳淵 良孝	2020推進企画室長
執行役員	高野 利男	ものづくりセンター長
執行役員	長谷川 孝	久喜事業所副所長、久喜事業所統括技術部長
執行役員	藤原 健	鉄道信号事業部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様を重視した経営を行い、皆様にご満足いただき、社会に貢献していくことをコーポレート・ガバナンスの基本といたしております。この基本に忠実に取り組むため、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化ならびに経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる経営機構の充実に努めることを目的とし、経営構造改革を継続して推進してまいります。

#### (2) コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では経営の意思決定の迅速化・効率化を図り、機動的な業務執行を可能とするため、執行役員制を導入しております。現在14名の執行役員（うち5名は取締役兼務）が取締役会により選任されております。また、執行役員は、役員会を構成し、中・短期経営計画に基づく業務執行の審議・状況報告を行うとともに、権限委譲を受けた業務執行を遂行しております。中でも役付執行役員は、取締役会にも出席して必要に応じ意見を述べ、あるいは業務執行上重要な事項の報告を行っております。さらに、取締役会直轄で代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置し、コンプライアンスも含めたあらゆるリスクに対する管理体制を強化しております。加えて、組織改編により取締役の職務執行が迅速かつ効率的に行われるよう管理部門の企画機能を強化し、経営をサポートする体制の強化を図っております。

会社重要事項の決定は、取締役会で定めた付議基準に従い、「稟議、取締役会決議」という2つの決裁手続きに分かれております。取締役会は、原則として月に1回開催しており、重要事項の決定のほか、各執行役員から業務執行報告を行っております。また、取締役会の意思決定の妥当性を確保するため、経営者としての豊富な経験と社外からの視点に立ったアドバイス等を期待して、社外取締役1名を選任しております。

各監査役は、内部監査部門、会計監査人と連携した監査体制のもと、取締役会において必要に応じて意見を述べるほか、四半期毎に監査報告を行い、社外取締役とともに会社の意思決定に対するけん制機能を果たしております。さらに、常勤監査役は役員会にも出席し、また、定期的に管理部門・事業部門責任者と連絡会を開催して、具体的業務執行状況を監査しております。

当社は迅速な意思決定と機動的な業務執行を重視しつつ、業務執行の適法性と妥当性を確保する観点から、上記のガバナンス体制を採用しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

日本信号グループは、購買・販売・経理財務を始めとするあらゆる業務に内在するリスクを見極め、業務プロセスの透明性を高めることと、組織相互の牽制によって、強固な内部統制システムを構築いたします。取締役および執行役員は、企業を構成する全ての人々の高い倫理観とモラルを基盤に、業務ルールの明確化、エビデンスの確保を通じ、プロセス管理が組織的・体系的に運用できているかを検証していきます。

#### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制システムを実効力あるものとするため、ルールどおりに業務が行われているのかを検証する「プロセス管理」に主眼を置いた展開を図り、それが的確に機能するようにモニタリングする。また「日本信号倫理憲章」を基礎として作成したコンプライアンスマニュアル等を利用した全社的な教育・研修体系により法令・倫理・定款遵守の機能ならびに意識を高め、コンプライアンス管理体制を強化していく。なお、取締役会直轄組織としてのリスク管理委員会は、グループ各社の管理部門と連携して、コンプライアンス体制の定着・強化に努める。また、社外役員の中で最も独立性を有する者1名を独立役員に指定し、一般株主の利益の保護に努める。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る記録を適正かつ確実に保存することは非常に重要であるため、滅失等のリスクを回避した保管体制をとる。取締役会議事録など重要書類については、使用履歴管理を行い、取扱者を限定することによってセキュリティを高めるほか、本店以外の事業所に副本を備置し、情報の保存に努める。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動を安定的に展開し、成長路線を維持していくためには、事業上存在する様々なリスクを回避する体制を構築することが極めて重要である。この目的を達成するためにリスク管理委員会を設置している。リスク管理委員会では、全社各部門のリスク認識と分析・評価の実施を指示し、活動状況を監督し、リスクを顕在化させることにより、経営資源の毀損を最小化することを図る。リスク管理委員会の下にはコンプライアンス小委員会を常設し、コンプライアンス活動に関する企画の立案・推進、リスク管理委員会への報告などを行う。上記に対応する体制構築のため、各種規程・基準の設定を行い、常に教育・見直しに努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 「経営の意思決定機能」と「業務執行機能」を分離することが、経営の意思決定の迅速化・効率化を図り、機動的な業務執行を可能にするとの判断から、執行役員制を導入している。
- ・取締役は、取締役会の構成員として会社重要業務の意志決定を行うと同時に他の取締役を監督する。
  - ・役付執行役員は、取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べ、あるいは業務執行上重要な事項の報告を行う。
  - ・執行役員は、役員会を構成し、自らの業務執行の報告、他の執行役員業務の進捗状況確認ならびに適正性チェックを行う。また、役員会を主要事業所において開催することにより現場の状況を直接把握することに努めている。
  - ・各種権限規程や稟議手続き等の整備により、各部門・使用人各自のミッションを明確にする。但し、全社的なテーマについては、積極的に委員会、プロジェクトチーム活動を展開し、部門を越えた横断的な検討を行い、経営が要求する課題に取り組む。
  - ・管理部門組織を改編し、取締役の職務執行が迅速かつ効率的に行われるよう管理部門の企画機能を強化する。
5. 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社は企業集団としての業務の適正性を確保しシナジーを発揮していくために、当社が主体となって企業集団の方向性を決定し、集団全体の適正性をチェックする、担当部門が窓口となり、日常的に各子会社の経営状況
- ・業務執行内容の報告を受けるとともに、役員を派遣して正しく経営が行われていることをチェックする。さらに、2ヶ月に1回の頻度で当社の連結子会社社長を招集してグループ経営会議を開催し、当社グループ全体での経営、業績、リスク管理体制について審議している。
6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役がその職務を確実に遂行するため、補助スタッフを置くことを求めた場合には、その主旨を十分に配慮した人員配置を行う。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び使用人は、監査役との職務遂行に協力し、取締役会ほかの重要な会議への出席や資料の提供などを通じ業務の報告をするほか、適宜意見交換を行う。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況>

当社グループは、社会的正義の実践の観点から反社会的勢力とは直接・間接を問わず一切関係を持ちません。反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、適宜、警察等の関連行政機関および弁護士等の法律専門家とも連携し、断固として不当な要求を排除いたします。

なお、従来より当社倫理憲章に反社会的勢力を排除する旨を明記しており、日常の企業活動を行う上で全ての役員・従業員が実践しております。また、所轄の警察署や近隣企業との連携を強化するとともに、セミナー等に定期的に参加することで情報収集に努めております。

なお、金融商品取引法への対応については、財務報告の信頼性を確保するための全社統制、業務プロセス統制、IT統制、決算・財務統制などの整備・運用状況を評価し、適法性を確認するとともに業務の有効性・効率性などの向上に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンスリスクも含めた全社に多大な影響を与えると想定されるリスク管理活動を一元的に推進する管理体制を構築すべく、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、迅速かつ確な対策の遂行に資することを目的として、「基本目的」と「行動指針」から成る、以下のリスク管理基本方針を定め、当社グループが様々なリスクから企業価値を守り、持続的成長を維持するための活動に取り組んでおります。

#### <基本目的>

リスク管理の目的は、コンプライアンスも含めあらゆるリスクによる人的・物的その他の経営資源の損失の予防・低減及び再発を防止するとともに、緊急事態においては、組織の機能を維持し、迅速な復旧を可能とすることにある。

#### <行動指針>

人命の安全を最優先に行動する。  
不断のリスク管理活動を通して、会社の社会的評価を高める。  
経営資源に被害が生じた場合は、適切かつ迅速な復旧を図る。  
リスク顕在化の際には、責任ある行動をとる。  
リスクに関連する社会的要請をリスク管理活動に反映する。

また、法令・倫理遵守の機能ならびに意識を高め、コンプライアンス管理体制を強化するため、リスク管理委員会下にコンプライアンス小委員会を常設しております。当連結会計年度においては、事業所、工場、支社、支店の勤務者を対象にコンプライアンス研修を開催、本社管理部門及び事業部門を対象にコンプライアンス自主監査を実施するなど、全役員、全従業員に対して継続的にコンプライアンスの周知徹底を図っております。

#### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況につきましては、CSR・人材統括部（業務監査担当）をはじめとする本社管理部門等が経営の内部統制システムのチェック機能を担っております。

監査役は、内部監査担当部門等と緊密な関係を保ち、必要に応じ調査を求めております。また、会計監査人とは定期的に会合をもち、監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について説明を受け、積極的に意見及び情報の交換を行い、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うほか、監査の実施経過について適宜報告を求めております。なお、常勤監査役河西啓次氏は、当社専務取締役最高財務責任者の経験があり、財務・会計に関し相当以上の知見を有しております。

#### (4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役小林喬氏は、富国生命保険相互会社相談役、東武鉄道株式会社社外監査役及び株式会社松屋社外監査役を兼務しております。富国生命保険相互会社は、当社の大株主であり、保険契約等の取引があります。また、東武鉄道株式会社とは、当社製品の販売等を通じた取引及び資本関係があります。なお、同氏は株式会社ナイガイの社外監査役を務めておりましたが、平成21年5月31日をもって退任しております。同氏は、取締役会の意思決定の妥当性を確保するため、経営者としての豊富な経験と社外からの視点に立ったアドバイス等を期待して社外取締役に選任しております。当連結会計年度においては、取締役会13回（出席率86.7%）に出席し、各議案に対する意見を述べるほか、各執行役員より業務執行状況の報告を受けております。

社外監査役池原富貴夫氏は、経営者としての豊富な経験を活かした監査・アドバイスを期待して社外監査役に選任しております。当社と同氏との間に特段の利害関係はありません。当連結会計年度においては、取締役会15回（出席率100%）、監査役会14回（出席率100%）に出席し、各議案に対する意見を述べるほか、各執行役員より業務執行状況の報告を受け、あるいは、各常勤監査役から監査の状況及び会計監査人から報告を受けた会計監査に関する報告を適宜受けております。

社外監査役末啓一郎氏は、ブレイクモア法律事務所パートナー弁護士であります。弁護士としての高度な専門知識、経験に基づく監査・アドバイスを期待して社外監査役に選任しております。当社と同氏との間に特段の利害関係はありません。なお、同氏は東京証券取引所及び大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。当連結会計年度においては、取締役会15回（出席率100%）、監査役会14回（出席率100%）に出席し、各議案に対する意見を述べるほか、各執行役員より業務執行状況の報告を受け、あるいは、各常勤監査役から監査の状況及び会計監査人から報告を受けた会計監査に関する報告を適宜受けております。

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるためには、外部の独立した立場からの経営監視機能が不可欠であります。上記社外取締役1名及び社外監査役2名による監督または監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### (5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は原田一氏と星長徹也氏であり、あずさ監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係った主な補助者は、公認会計士6名、その他4名（公認会計士試験合格者、システム監査担当者等）であります。

(6) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当連結会計年度に係る当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外)	7名 (1名)	291百万円 (7百万円)
監査役 (うち社外)	4名 (2名)	60百万円 (12百万円)
合計	11名 (3名)	351百万円 (19百万円)

(注) 支給額には、当連結会計年度に係る役員賞与取締役7名に対して70百万円(うち社外取締役1名1.2百万円)が含まれております。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針及び決定方法

- ・ 取締役の報酬ならびに賞与は、株主総会の決議により定められた範囲内において取締役会が承認した方法により決定する。
- ・ 監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた範囲内において監査役の協議により決定する。
- ・ 報酬は、職務の内容、社員給与の最高額、会社収益状況、他社の支給水準等を勘案のうえ、職位毎に決定する。
- ・ 取締役賞与は、業績との連動を強く意識し、取締役及び執行役員を合わせ当期連結経常利益の最大2.5%を支給する。具体的な金額は、当社が定める基準に従い、支給対象者ごとに決定する。監査役は賞与の支給対象としない。



(7) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
80銘柄 9,617百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パーク二四(株)	3,853,200	3,683	営業上の取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	670	477	営業上の取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	60,000	390	営業上の取引関係の維持強化
西日本旅客鉄道(株)	1,101	354	営業上の取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	709,000	347	協力関係の維持強化
スタンレー電気(株)	177,558	321	協力関係の維持強化
近畿日本鉄道(株)	922,092	268	営業上の取引関係の維持強化
東京建物(株)	700,362	235	協力関係の維持強化
日本リーテック(株)	570,602	199	協力関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,037,000	191	協力関係の維持強化
日本電設工業(株)	252,551	184	営業上の取引関係の維持強化
山陽電気鉄道(株)	508,700	150	営業上の取引関係の維持強化
大成建設(株)	720,000	148	協力関係の維持強化
小田急電鉄(株)	189,466	147	営業上の取引関係の維持強化
京成電鉄(株)	251,916	143	営業上の取引関係の維持強化
相模ホールディング(株)	350,633	138	営業上の取引関係の維持強化
京浜急行電鉄(株)	170,076	130	営業上の取引関係の維持強化
みずほ信託銀行(株)	1,347,999	126	協力関係の維持強化
丸紅(株)	200,000	116	営業上の取引関係の維持強化
(株)京三製作所	233,000	109	営業上の取引関係の維持強化
京阪電気鉄道(株)	271,362	103	営業上の取引関係の維持強化
大同信号(株)	300,600	87	営業上の取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	171,847	74	営業上の取引関係の維持強化
東武鉄道(株)	136,493	70	営業上の取引関係の維持強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(11) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(12) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	6	61	2
連結子会社	33	-	30	-
計	100	6	91	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、財務報告に係る内部統制整備に関する助言業務及び海外での法人税申告に際し当該国より要求される、日本国内での発生原価に関する調査手続きについての対価を支払っております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、海外での法人税申告に際し当該国より要求される、日本国内での発生原価に関する調査手続きについての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より監査日程、人数等、年度の監査計画の提示を受け、前期比較や世間動向等により総合的に判断し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計機構及び財団法人経理産業協会へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,651	11,915
受取手形及び売掛金	36,058	36,850
有価証券	109	5
商品及び製品	3,761	3,141 <sup>4</sup>
仕掛品	10,495	13,387 <sup>4</sup>
原材料及び貯蔵品	2,330	2,483
繰延税金資産	2,775	3,617
その他	448	444
貸倒引当金	93	15
流動資産合計	65,538	71,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額) <sup>2</sup>	5,168	4,942
機械装置及び運搬具(純額)	675	613
工具、器具及び備品(純額)	1,495	1,076
土地 <sup>2</sup>	5,437	5,437
リース資産(純額)	16	16
建設仮勘定	115	273
有形固定資産合計 <sup>1</sup>	12,909	12,360 <sup>1</sup>
無形固定資産	1,166	2,018
投資その他の資産		
投資有価証券 <sup>2, 3</sup>	9,083	10,593 <sup>3</sup>
長期貸付金	17	19
繰延税金資産	1,139	312
その他	1,936	1,835
貸倒引当金	99	67
投資その他の資産合計	12,077	12,692
固定資産合計	26,152	27,072
資産合計	91,691	98,902

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,223	17,272
短期借入金	2 4,700	5,500
1年内返済予定の長期借入金	2 771	-
リース債務	4	5
未払法人税等	2,086	3,001
賞与引当金	2,703	2,762
役員賞与引当金	114	126
完成工事補償引当金	4	3
受注損失引当金	186	1,284
その他	6,124	6,748
流動負債合計	32,916	36,705
固定負債		
長期未払金	138	138
リース債務	18	16
繰延税金負債	193	199
退職給付引当金	8,800	8,327
役員退職慰労引当金	147	143
固定負債合計	9,297	8,825
負債合計	42,214	45,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	30,324	32,974
自己株式	22	23
株主資本合計	42,451	45,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,222	3,195
評価・換算差額等合計	2,222	3,195
少数株主持分	4,802	5,075
純資産合計	49,476	53,371
負債純資産合計	91,691	98,902

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	86,766	83,851
売上原価	1, 3 66,119	1, 3, 6 63,369
売上総利益	20,646	20,482
販売費及び一般管理費	2, 3 15,222	2, 3 14,747
営業利益	5,424	5,734
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	256	291
生命保険配当金	226	216
その他	146	129
営業外収益合計	641	644
営業外費用		
支払利息	63	35
為替差損	97	13
その他	34	11
営業外費用合計	195	60
経常利益	5,870	6,318
特別利益		
固定資産売却益	4 1	-
投資有価証券売却益	18	37
貸倒引当金戻入額	-	82
特別利益合計	19	120
特別損失		
固定資産除売却損	5 52	5 57
投資有価証券評価損	876	73
ゴルフ会員権評価損	19	-
特別損失合計	947	131
税金等調整前当期純利益	4,942	6,306
法人税、住民税及び事業税	2,325	3,487
法人税等調整額	146	665
法人税等合計	2,179	2,821
少数株主利益	262	180
当期純利益	2,500	3,304

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,846	6,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,846	6,846
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,303	5,303
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,303	5,303
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	28,572	30,324
当期変動額		
剰余金の配当	748	748
当期純利益	2,500	3,304
連結範囲の変動	-	94
当期変動額合計	1,751	2,650
当期末残高	30,324	32,974
<b>自己株式</b>		
前期末残高	22	22
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	22	23
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	40,699	42,451
当期変動額		
剰余金の配当	748	748
当期純利益	2,500	3,304
連結範囲の変動	-	94
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,751	2,649
当期末残高	42,451	45,101



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,592	2,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,369	972
当期変動額合計	1,369	972
当期末残高	2,222	3,195
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,592	2,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,369	972
当期変動額合計	1,369	972
当期末残高	2,222	3,195
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,674	4,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	272
当期変動額合計	127	272
当期末残高	4,802	5,075
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	48,966	49,476
当期変動額		
剰余金の配当	748	748
当期純利益	2,500	3,304
連結範囲の変動	-	94
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,241	1,245
当期変動額合計	510	3,895
当期末残高	49,476	53,371

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,942	6,306
減価償却費	1,961	1,747
固定資産除売却損益（ は益）	50	57
受取利息及び受取配当金	267	298
支払利息	63	35
売上債権の増減額（ は増加）	1,557	742
たな卸資産の増減額（ は増加）	919	2,483
仕入債務の増減額（ は減少）	1,290	1,109
前受金の増減額（ は減少）	423	666
退職給付引当金の増減額（ は減少）	83	473
その他	418	1,187
小計	7,009	7,114
利息及び配当金の受取額	267	298
利息の支払額	65	37
法人税等の支払額	2,603	2,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,609	4,756
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	152	152
定期預金の払戻による収入	77	197
有形固定資産の取得による支出	1,280	888
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	-	1,201
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	8	13
関係会社株式の取得による支出	36	-
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	35	37
その他	404	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,766	1,991
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	617	771
短期借入金の純増減額（ は減少）	500	800
関係会社からの預り金による純増減額	100	30
関係会社以外からの預り金による純増減額	50	100
リース債務の返済による支出	2	4
配当金の支払額	748	748
少数株主への配当金の支払額	116	74
自己株式の増減額（ は増加）	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	834	669
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,981	2,094
現金及び現金同等物の期首残高	7,582	9,563
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	108
現金及び現金同等物の期末残高	9,563	11,767

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 日信電設(株)、日信工業(株)、日信電子サービス(株)、福岡日信電子(株)、札幌日信電子(株)、日信ソフトエンジニアリング(株)、三重日信電子(株)、仙台日信電子(株)、栃木日信(株)、山形日信電子(株)及び日信特器(株)の11社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は日信興産(株)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれもその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみても小規模会社であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社(朝日電気(株)、横浜テクノエンジニアリングサービス(株))は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がありませんので持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 製品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 日信電設(株)、日信工業(株)、日信電子サービス(株)、福岡日信電子(株)、札幌日信電子(株)、日信ソフトエンジニアリング(株)、三重日信電子(株)、仙台日信電子(株)、栃木日信(株)、山形日信電子(株)、日信特器(株)及びアイパスネット(株)の12社であります。 当連結会計年度より、アイパスネット(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p>

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>貯蔵品                      主として最終仕入原価法                      (会計方針の変更)                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。                      これに伴い、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      (追加情報)                      法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数を短縮しております。                      これに伴い、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ57百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>貯蔵品                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、未売上案件のうち、当連結会計年度末において損失の発生が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることのできる受注案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、当社は発生の翌連結会計年度に一括で費用処理することとしておりますが、連結子会社1社においては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは工事原価総額を工程毎に割り振り、工程毎の見積工事原価と見積工事原価総額の割合をもって工事進捗度とする方法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは工事原価総額を工程毎に割り振り、工程毎の見積工事原価と見積工事原価総額の割合をもって工事進捗度とする方法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は6,124百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,654百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）</li> <li>・ヘッジ対象 長期借入金</li> </ul> <p>ヘッジ方針 当社グループは、為替や金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,505百万円、11,739百万円、2,390百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「外国租税公課」はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「租税公課」として表示しております。また、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため(当連結会計年度は11百万円)、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は375百万円であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日												
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 20,578 百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,459百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記物件に対応する借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年以内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社の株式 324百万円</p> <p>4</p>	建物	2,459百万円	土地	3,248	投資有価証券(株式)	79	上記物件に対応する借入金		短期借入金	200百万円	長期借入金 (一年以内返済分を含む)	171	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は21,163 百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社の株式 254百万円</p> <p>4 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しておりま す。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資 産のうち、受注損失引当金に対応する額は、1,035百 万円(うち、商品及び製品146百万円、仕掛品 888百 万円)であります。</p> <p>5 保証債務 従業員銀行借入等に対する保 証 354百万円</p>
建物	2,459百万円												
土地	3,248												
投資有価証券(株式)	79												
上記物件に対応する借入金													
短期借入金	200百万円												
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	171												
<p>5 保証債務 従業員銀行借入等に対する保 証 405百万円</p>	<p>5 保証債務 従業員銀行借入等に対する保 証 354百万円</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																										
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">352百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">300百万円</p>																										
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当金</td> <td style="text-align: right;">4,385百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> </table>	給料及び手当金	4,385百万円	賞与引当金繰入額	635	役員賞与引当金繰入額	114	役員退職慰労引当金繰入額	38	貸倒引当金繰入額	58	減価償却費	326	試験研究費	2,489	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当金</td> <td style="text-align: right;">4,175百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">2,655</td> </tr> </table>	給料及び手当金	4,175百万円	賞与引当金繰入額	743	役員賞与引当金繰入額	126	役員退職慰労引当金繰入額	37	減価償却費	227	試験研究費	2,655
給料及び手当金	4,385百万円																										
賞与引当金繰入額	635																										
役員賞与引当金繰入額	114																										
役員退職慰労引当金繰入額	38																										
貸倒引当金繰入額	58																										
減価償却費	326																										
試験研究費	2,489																										
給料及び手当金	4,175百万円																										
賞与引当金繰入額	743																										
役員賞与引当金繰入額	126																										
役員退職慰労引当金繰入額	37																										
減価償却費	227																										
試験研究費	2,655																										
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,082百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,062百万円であります。</p>																										
<p>4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1百万円	<p>4</p>																								
工具、器具及び備品	1百万円																										
<p>5 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	9	工具、器具及び備品	36	<p>5 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	13	工具、器具及び備品	17														
建物及び構築物	3百万円																										
機械装置及び運搬具	9																										
工具、器具及び備品	36																										
建物及び構築物	9百万円																										
機械装置及び運搬具	13																										
工具、器具及び備品	17																										
<p>6</p>	<p>6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は1,098百万円であります。</p>																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	62,448	-	-	62,448
合計	62,448	-	-	62,448
自己株式				
普通株式(注)	46	0	0	47
合計	46	0	0	47

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加、減少0千株は、売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	436	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	312	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	436	利益剰余金	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	62,448	-	-	62,448
合計	62,448	-	-	62,448
自己株式				
普通株式(注)	47	0	-	47
合計	47	0	-	47

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	436	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	312	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	利益剰余金	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,651百万円	現金及び預金 11,915百万円
有価証券 109	有価証券 5
計 9,761	計 11,921
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 198	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 153
現金及び現金同等物 9,563	現金及び現金同等物 11,767

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
<p>1. ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 各事業における基板用生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	154	89	65	機械装置及び運搬具	96	61	35
工具、器具及び備品	317	208	109	工具、器具及び備品	134	97	37
合計	472	297	174	合計	231	158	72
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 87百万円 1年超 92 合計 180</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 121百万円 減価償却費相当額 111 支払利息相当額 8</p> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 43百万円 1年超 35 合計 78</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 81百万円 減価償却費相当額 75 支払利息相当額 4</p> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p>			

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年以内	50百万円	1年超	42	合計	93	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table> (減損損失について) 同左	1年以内	29百万円	1年超	12	合計	41
1年以内	50百万円												
1年超	42												
合計	93												
1年以内	29百万円												
1年超	12												
合計	41												

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は営業管理規程に基づく与信管理の実施、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。なお、当社の営業債権には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

当社及び連結子会社では平成22年3月31日において長期借入は実施しておりません。短期借入金は営業取引に係る一時的な運転資金調達であり、支払利息は固定化されております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

デリバティブ取引は為替や金利の相場変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段と対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。当社が利用している金利スワップ取引については将来の市場金利変動によるリスクがあります。デリバティブ取引の管理規程は特に設けておりませんが、社債の発行・借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約等の締結等は同時に取締役会で決定されることとなります。また、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としており、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含んでおりません。

(注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,915	11,915	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,850	36,822	-
貸倒引当金(*1)	15	15	-
	36,835	36,806	28
(3) 投資有価証券	9,314	9,314	-
資産計	58,065	58,037	28
(1) 支払手形及び買掛金	17,272	17,272	-
(2) 短期借入金	5,500	5,500	-
負債計	22,772	22,772	-
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券で時価のあるものについて、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価関係」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	724
優先出資証券	300
非連結子会社及び関連会社株式	254

当連結会計年度において有価証券(非上場株式)について減損処理を行い、投資有価証券評価損73百万円を計上しております。

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,915	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,715	2,135
(3) 投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
国債・地方債等	-	100
社債	-	100
合計	46,631	2,335

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	1,660	5,860	4,199
(2) 債券	100	101	1
小計	1,760	5,961	4,201
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株式	2,210	1,713	496
(2) 債券	100	91	8
小計	2,310	1,805	505
合計	4,070	7,766	3,695

(注) 当連結会計年度において有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について減損処理を行い、投資有価証券評価損876百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
35	15	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	692
非上場優先出資証券	300
フリーフィナンシャルファンド・MMF	109

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	-	100	-	-
社債	-	100	-	-
合計	-	200	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
（1）株式	7,849	2,171	5,677
（2）債券	101	100	1
小計	7,951	2,271	5,679
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
（1）株式	1,263	1,605	342
（2）債券	99	100	0
小計	1,363	1,705	342
合計	9,314	3,977	5,337

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額724百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	37	37	-
（2）債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
（3）その他	-	-	-
合計	37	37	-

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について減損処理を行い、投資有価証券評価損73百万円を計上しております。

当連結会計年度において、時価が取得原価に対し50%以上下落した場合に著しい下落があったものと判断し、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを利用しているのみであります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段と対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

長期借入金

ヘッジ方針

当社グループは、為替や金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみデリバティブ取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、為替や金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引については、将来の市場金利の変動によるリスクがあります。

また、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引の実行及び管理は経理部が主管となっております。なお、社債の発行・借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

デリバティブ取引については、「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外しておりません。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社1社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を併設しており、既年金受給権者については閉鎖型税制適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>その他の連結子会社の採用する退職給付制度については、確定給付型企业年金制度1社、税制適格退職年金制度2社、退職一時金制度3社、税制適格退職年金制度及び退職一時金制度の併設4社となっております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社1社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を併設しており、既年金受給権者については閉鎖型税制適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>その他の連結子会社の採用する退職給付制度については、確定給付型企业年金制度1社、税制適格退職年金制度2社、退職一時金制度3社、税制適格退職年金制度及び退職一時金制度の併設4社となっております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,996百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,416</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">8,580</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額) ( + + )</td> <td style="text-align: right;">8,295</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">8,800</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、1社を除き簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	16,996百万円	年金資産	8,416	未積立退職給付債務( + )	8,580	未認識数理計算上の差異	549	未認識過去勤務債務	264	連結貸借対照表計上額(純額) ( + + )	8,295	前払年金費用	505	退職給付引当金( - )	8,800	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,422百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,903</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">8,519</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額) ( + + )</td> <td style="text-align: right;">7,851</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">8,327</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、1社を除き簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	17,422百万円	年金資産	8,903	未積立退職給付債務( + )	8,519	未認識数理計算上の差異	906	未認識過去勤務債務	238	連結貸借対照表計上額(純額) ( + + )	7,851	前払年金費用	475	退職給付引当金( - )	8,327
退職給付債務	16,996百万円																																
年金資産	8,416																																
未積立退職給付債務( + )	8,580																																
未認識数理計算上の差異	549																																
未認識過去勤務債務	264																																
連結貸借対照表計上額(純額) ( + + )	8,295																																
前払年金費用	505																																
退職給付引当金( - )	8,800																																
退職給付債務	17,422百万円																																
年金資産	8,903																																
未積立退職給付債務( + )	8,519																																
未認識数理計算上の差異	906																																
未認識過去勤務債務	238																																
連結貸借対照表計上額(純額) ( + + )	7,851																																
前払年金費用	475																																
退職給付引当金( - )	8,327																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,152百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金へ掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	1,152百万円	利息費用	288	期待運用収益	64	数理計算上の差異の費用処理額	5	過去勤務債務の費用処理額	25	退職給付費用 ( + + + + )	1,345	確定拠出年金へ掛金支払額	343	合計	1,689	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金へ掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> </table> <p>(注1) 同左</p>	勤務費用	804百万円	利息費用	283	期待運用収益	67	数理計算上の差異の費用処理額	74	過去勤務債務の費用処理額	25	退職給付費用 ( + + + + )	1,069	確定拠出年金へ掛金支払額	338	合計	1,407
勤務費用	1,152百万円																																
利息費用	288																																
期待運用収益	64																																
数理計算上の差異の費用処理額	5																																
過去勤務債務の費用処理額	25																																
退職給付費用 ( + + + + )	1,345																																
確定拠出年金へ掛金支払額	343																																
合計	1,689																																
勤務費用	804百万円																																
利息費用	283																																
期待運用収益	67																																
数理計算上の差異の費用処理額	74																																
過去勤務債務の費用処理額	25																																
退職給付費用 ( + + + + )	1,069																																
確定拠出年金へ掛金支払額	338																																
合計	1,407																																

前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 親会社 0.6% 子会社 0.95% 過去勤務債務の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。) 数理計算上の差異の処理年数 親会社：翌年一括費用処理 子会社：15年</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左 割引率 同左 期待運用収益率 親会社 0.6% 子会社 1.11% 過去勤務債務の処理年数 同左  数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,080百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">1,164</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,287</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,291</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,657</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,634</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,348百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(信託返還)</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,478</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,912</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,721</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,775百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,139</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1%</td></tr> </table>	賞与引当金	1,080百万円	未払事業税	182	棚卸資産	1,164	受注損失引当金	74	減価償却費	634	減損損失	1,149	退職給付引当金	3,287	役員退職慰労引当金	62	その他	655	繰延税金資産小計	8,291	評価性引当額	1,657	繰延税金資産合計	6,634	固定資産圧縮積立金	1,348百万円	投資有価証券(信託返還)	75	その他有価証券評価差額金	1,478	その他	10	繰延税金負債合計	2,912		3,721	流動資産 - 繰延税金資産	2,775百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,139	固定負債 - 繰延税金負債	193	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割額	2.2	評価性引当額	1.8	研究開発減税等	1.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,119百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">1,434</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,123</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">851</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,092</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,789</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,302</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,348百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(信託返還)</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,572</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,729</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,617百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td></tr> </table>	賞与引当金	1,119百万円	未払事業税	234	棚卸資産	1,434	受注損失引当金	513	減価償却費	608	減損損失	1,149	退職給付引当金	3,123	役員退職慰労引当金	56	その他	851	繰延税金資産小計	9,092	評価性引当額	1,789	繰延税金資産合計	7,302	固定資産圧縮積立金	1,348百万円	投資有価証券(信託返還)	75	その他有価証券評価差額金	2,135	その他	13	繰延税金負債合計	3,572		3,729	流動資産 - 繰延税金資産	3,617百万円	固定資産 - 繰延税金資産	312	固定負債 - 繰延税金負債	199	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割額	1.7	評価性引当額	2.1	研究開発減税等	0.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%
賞与引当金	1,080百万円																																																																																																																								
未払事業税	182																																																																																																																								
棚卸資産	1,164																																																																																																																								
受注損失引当金	74																																																																																																																								
減価償却費	634																																																																																																																								
減損損失	1,149																																																																																																																								
退職給付引当金	3,287																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	62																																																																																																																								
その他	655																																																																																																																								
繰延税金資産小計	8,291																																																																																																																								
評価性引当額	1,657																																																																																																																								
繰延税金資産合計	6,634																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,348百万円																																																																																																																								
投資有価証券(信託返還)	75																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,478																																																																																																																								
その他	10																																																																																																																								
繰延税金負債合計	2,912																																																																																																																								
	3,721																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	2,775百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,139																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	193																																																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																																								
住民税均等割額	2.2																																																																																																																								
評価性引当額	1.8																																																																																																																								
研究開発減税等	1.9																																																																																																																								
その他	0.6																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																																																																								
賞与引当金	1,119百万円																																																																																																																								
未払事業税	234																																																																																																																								
棚卸資産	1,434																																																																																																																								
受注損失引当金	513																																																																																																																								
減価償却費	608																																																																																																																								
減損損失	1,149																																																																																																																								
退職給付引当金	3,123																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	56																																																																																																																								
その他	851																																																																																																																								
繰延税金資産小計	9,092																																																																																																																								
評価性引当額	1,789																																																																																																																								
繰延税金資産合計	7,302																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,348百万円																																																																																																																								
投資有価証券(信託返還)	75																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,135																																																																																																																								
その他	13																																																																																																																								
繰延税金負債合計	3,572																																																																																																																								
	3,729																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	3,617百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	312																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	199																																																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																																								
住民税均等割額	1.7																																																																																																																								
評価性引当額	2.1																																																																																																																								
研究開発減税等	0.7																																																																																																																								
その他	0.9																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、保有する土地の一部を賃貸しております。

主たる不動産は埼玉県の旧与野事業所跡地であり、一時的に駐車場として賃貸しております。

大部分の不動産については、現在、有効活用を検討中であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、38百万円(賃貸収益は18百万円、賃貸費用は57百万円)の損失、除却に伴う損失は24百万円であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	205	9	196	6,383

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額は、主に固定資産の廃却によるもの(6百万円)、減価償却によるもの(4百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主たる不動産については社外の不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	信号事業 (百万円)	情報制御事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,679	44,086	86,766	-	86,766
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	42,679	44,086	86,766	(-)	86,766
営業費用	37,595	40,756	78,352	2,989	81,341
営業利益	5,084	3,330	8,414	(2,989)	5,424
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	47,797	31,100	78,898	12,793	91,691
減価償却費	994	871	1,865	96	1,961
資本的支出	889	676	1,565	7	1,573

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品
  - (1) 信号事業.....鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器
  - (2) 情報制御事業.....A F C 機器、制御機器
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 

当連結会計年度 2,989百万円
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 

当連結会計年度 12,793百万円
5. 会計処理の方法の変更
 

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、信号事業で18百万円、情報制御事業で42百万円それぞれ減少しております。
6. 追加情報
 

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として、当社及び連結子会社は、機械装置の耐用年数を短縮しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、信号事業で41百万円、情報制御事業で15百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	交通運輸 インフラ事業 (百万円)	ICTソリュー ション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,922	35,929	83,851	-	83,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	47,922	35,929	83,851	(-)	83,851
営業費用	41,577	33,659	75,236	2,879	78,116
営業利益	6,344	2,269	8,614	(2,879)	5,734
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	50,578	28,394	78,973	19,929	98,902
減価償却費	998	653	1,651	96	1,747
資本的支出	846	228	1,075	1,023	2,098

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 事業区分の変更

事業区分の方法については、「信号事業」を「交通運輸インフラ事業」、「情報制御事業」を「ICTソリューション事業」に事業名称を変更いたしました。なお、事業区分及び各区分に属する主要な製品につきましては変更ございません。

3. 各事業の主要な製品

(1) 交通運輸インフラ事業.....鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器

(2) ICTソリューション事業.....AFC機器、制御機器

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,879百万円

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 19,929百万円

6. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が、交通運輸インフラ事業で3,363百万円、ICTソリューション事業で2,760百万円それぞれ増加しております。また、営業利益が、交通運輸インフラ事業で954百万円、ICTソリューション事業で699百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、所在地別セグメント情報は該当事項がありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	北京日信案通貿易有限公司	中華人民共和国北京市海淀区	115	電気・電子機器製品の販売	直接100.00%	当社製品・部品の販売役員5人兼任	製品の販売	1,356	売掛金	909

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、当社希望の規格や価格等を提示し、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	715円 92銭	1株当たり純資産額	773円 99銭
1株当たり当期純利益金額	40円 07銭	1株当たり当期純利益金額	52円 96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額（百万円）	49,476	53,371
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	4,802	5,075
（うち少数株主持分）	(4,802)	(5,075)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	44,674	48,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	62,400	62,400

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当期純利益（百万円）	2,500	3,304
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,500	3,304
期中平均株式数（千株）	62,401	62,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,700	5,500	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	771	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4	5	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	18	16	-	平成20年～27年
その他有利子負債				
関係会社からの預り金	400	230	0.8	-
関係会社以外からの預り金	1,700	1,800	0.8	-
合計	7,593	7,551	-	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5	5	3	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	13,710	18,599	16,300	35,241
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額(百万 円)	386	961	541	5,190
四半期純利益金額又は純損 失金額(百万円)	364	548	188	2,931
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額(円)	5.84	8.79	3.03	46.98

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,769	7,800
受取手形	1,660	2,214
売掛金	29,745	30,164
商品及び製品	3,662	3,084 <sup>4</sup>
仕掛品	9,024	12,193 <sup>4</sup>
原材料及び貯蔵品	1,681	1,866
前渡金	20	63
前払費用	50	42
繰延税金資産	2,054	2,777
短期貸付金	1,150	1,280
その他	201	125
貸倒引当金	78	6
流動資産合計	54,941	61,607
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,791 <sup>2</sup>	3,578
構築物（純額）	115	99
機械及び装置（純額）	518	471
車両運搬具（純額）	27	27
工具、器具及び備品（純額）	1,317	901
土地	3,684 <sup>2</sup>	3,684
リース資産（純額）	-	3
建設仮勘定	114	273
有形固定資産合計	9,570 <sup>1</sup>	9,040 <sup>1</sup>
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	851	707
ソフトウェア仮勘定	-	1,034
その他	44	32
無形固定資産合計	898	1,777
投資その他の資産		
投資有価証券	8,107	9,617
関係会社株式	897	827
破産更生債権等	32	22
長期前払費用	2	0
繰延税金資産	793	0
その他	846	799
貸倒引当金	72	47
投資その他の資産合計	10,607	11,220
固定資産合計	21,075	22,038
資産合計	76,017	83,645

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,878	5,541
買掛金	3 10,700	3 12,678
短期借入金	4,500	5,500
1年内返済予定の長期借入金	2 771	-
リース債務	-	0
未払金	238	172
未払費用	1,555	1,594
未払法人税等	1,268	2,199
未払消費税等	150	26
前受金	1,088	1,753
預り金	3 6,363	6,710
賞与引当金	1,491	1,513
役員賞与引当金	65	70
受注損失引当金	186	1,284
その他	27	25
流動負債合計	34,285	39,069
固定負債		
リース債務	-	2
長期未払金	110	110
退職給付引当金	7,583	7,242
固定負債合計	7,694	7,355
負債合計	41,980	46,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金		
資本準備金	5,303	5,303
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,303	5,303
利益剰余金		
利益準備金	1,175	1,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,975	1,975
別途積立金	14,037	15,237
繰越利益剰余金	2,496	3,536
利益剰余金合計	19,684	21,924
自己株式	22	23
株主資本合計	31,811	34,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,225	3,169
評価・換算差額等合計	2,225	3,169
純資産合計	34,036	37,220
負債純資産合計	76,017	83,645

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	54,423	58,589
完成工事高	15,492	9,427
売上高合計	69,915	68,017
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,123	2,388
当期製品仕入高	2 4,233	2 4,093
当期製品製造原価	1, 2 46,314	1, 2 43,847
受注損失引当金繰入額	9	1,034
合計	52,662	51,363
他勘定振替高	3 8,812	3 5,756
製品期末たな卸高	2,388	1,944
計	11,200	7,700
製品売上原価	41,461	43,662
完成工事原価		
期首半成工事繰越高	1,365	839
当期工事総費用	2, 4 2,880	2, 4 2,930
他勘定受入高	5 8,534	5 5,668
受注損失引当金繰入額	38	64
合計	12,741	9,502
期末半成工事現在高	839	1,830
完成工事原価	11,902	7,672
売上原価合計	7 53,363	7 51,334
売上総利益	16,551	16,682
販売費及び一般管理費	6, 7 13,263	6, 7 12,888
営業利益	3,288	3,793
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	2 545	2 530
生命保険配当金	201	186
その他	126	141
営業外収益合計	884	871
営業外費用		
支払利息	2 88	2 72
為替差損	97	13
その他	26	9
営業外費用合計	212	96
経常利益	3,960	4,569

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	18	37
関係会社株式売却益	-	327
貸倒引当金戻入額	-	68
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	19	433
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	47	29
投資有価証券評価損	876	73
ゴルフ会員権評価損	9	-
特別損失合計	933	103
税引前当期純利益	3,046	4,898
法人税、住民税及び事業税	1,330	2,467
法人税等調整額	184	558
法人税等合計	1,146	1,909
当期純利益	1,900	2,989



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	( 1 )	22,829	47.8	24,672	51.0
労務費		9,781	20.5	9,051	18.7
経費		15,173	31.7	14,621	30.3
当期総製造費用		47,784	100.0	48,346	100.0
期首仕掛品棚卸高	( 2 )	9,129		8,184	
期首半製品棚卸高		1,295		1,274	
計		58,210		57,805	
他勘定振替高		2,437		2,453	
期末仕掛品棚卸高		8,184		10,363	
期末半製品棚卸高		1,274		1,139	
計		11,895		13,956	
当期製品製造原価		46,314		43,848	

脚注	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1	経費の主なものは、外注加工費6,389百万円、減価償却費 1,370百万円、旅費交通費358百万円、外注設計費 5,330百万円等であります。	経費の主なものは、外注加工費8,720百万円、減価償却費 1,277百万円、旅費交通費379百万円、外注設計費 4,766百万円等であります。
2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 2,337百万円 固定資産振替高 19 材料費振替高 3 経費振替高 40 その他 36 (未収金他) 計 2,437	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 2,366百万円 固定資産振替高 30 材料費振替高 0 経費振替高 21 その他 35 (未収金他) 計 2,453

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は個別原価計算によっており、製品の受注毎に製造指図書を発行、直接費を賦課し、間接費は直接作業時間を配賦基準として配賦し、各製品の製造原価を計算しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,846	6,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,846	6,846
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,303	5,303
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,303	5,303
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,303	5,303
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,303	5,303
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,175	1,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,175	1,175
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,975	1,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,975	1,975
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	12,537	14,037
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,200
当期変動額合計	1,500	1,200
当期末残高	14,037	15,237

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,844	2,496
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	1,500	1,200
剰余金の配当	748	748
当期純利益	1,900	2,989
当期変動額合計	348	1,040
当期末残高	2,496	3,536
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	18,532	19,684
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	748	748
当期純利益	1,900	2,989
当期変動額合計	1,151	2,240
当期末残高	19,684	21,924
<b>自己株式</b>		
前期末残高	22	22
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	22	23
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,660	31,811
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	748	748
当期純利益	1,900	2,989
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,150	2,239
当期末残高	31,811	34,050

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,543	2,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,317	943
当期変動額合計	1,317	943
当期末残高	2,225	3,169
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,543	2,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,317	943
当期変動額合計	1,317	943
当期末残高	2,225	3,169
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	34,203	34,036
当期変動額		
剰余金の配当	748	748
当期純利益	1,900	2,989
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,317	943
当期変動額合計	166	3,183
当期末残高	34,036	37,220

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  移動平均法による原価法    <b>その他有価証券</b>  <b>時価のあるもの</b>  決算日の市場価格等に基づく時価法  （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  <b>時価のないもの</b>  移動平均法による原価法    2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  製品・原材料  移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）  仕掛品  個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）  貯蔵品  最終仕入原価法  （会計方針の変更）  通常の販売目的で保有するたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。  これによる損益に与える影響は軽微であります。  3. 固定資産の減価償却の方法  (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  定率法を採用しております。  ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  （追加情報）  法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数を短縮しております。  これに伴い、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ46百万円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  同左    2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  製品・原材料  同左    仕掛品  同左    貯蔵品  同左    3. 固定資産の減価償却の方法  (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  同左</p>

<p>前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度                      自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日</p>	<p>当事業年度                      自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日</p>
<p>(4) 受注損失引当金                      受注契約に係る将来の損失に備えるため、未売上案件のうち、当事業年度末において損失の発生が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることのできる受注案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>6 .</p>	<p>(4) 受注損失引当金                      同左</p> <p>(5) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>6 . 重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準(工事の進捗率の見積りは工事原価総額を工程毎に割り振り、工程毎の見積工事原価と見積工事原価総額の割合をもって工事進捗度とする方法)                      その他の工事                      工事完成基準                      (会計方針の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは工事原価総額を工程毎に割り振り、工程毎の見積工事原価と見積工事原価総額の割合をもって工事進捗度とする方法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。                      これにより、売上高は6,084百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,646百万円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段                          デリバティブ取引（金利スワップ取引）</li> <li>・ヘッジ対象                          長期借入金</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針                      当社は、為替や金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみデリバティブ取引を行うものとしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      金利スワップの特例処理の要件を満たしており、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理の方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段                          同左</li> <li>・ヘッジ対象                          同左</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理の方法                      同左</p>



【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することになりました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は532百万円であります。</p> <p>(損(損益益計算書))</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「外国租税公課」はEDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「租税公課」として表示しております。また、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10以下(当事業年度は11百万円)となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は重要性が増したため、当会計年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は9百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日																						
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 17,983百万円です。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,444百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,229</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記物件に対応する借入金</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,794百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">4,570</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	2,444百万円	土地	3,229	上記物件に対応する借入金		長期借入金 (一年以内返済分を含む)	171百万円	買掛金	3,794百万円	預り金	4,570	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 18,480百万円です。</p> <p>2</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">4,820</td> </tr> </table> <p>4 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しておりま す。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資 産のうち、受注損失引当金に対応する額は、1,035百 万円(うち、商品及び製品146百万円、仕掛品 888百 万円)であります。</p> <p>5 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入等に対する 保証</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,140百万円	短期貸付金	1,280	買掛金	4,550	預り金	4,820	従業員の銀行借入等に対する 保証	405百万円
建物	2,444百万円																						
土地	3,229																						
上記物件に対応する借入金																							
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	171百万円																						
買掛金	3,794百万円																						
預り金	4,570																						
売掛金	1,140百万円																						
短期貸付金	1,280																						
買掛金	4,550																						
預り金	4,820																						
従業員の銀行借入等に対する 保証	405百万円																						
<p>5 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入等に対する 保証</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table>	従業員の銀行借入等に対する 保証	354百万円	<p>5 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入等に対する 保証</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table>	従業員の銀行借入等に対する 保証	354百万円																		
従業員の銀行借入等に対する 保証	354百万円																						
従業員の銀行借入等に対する 保証	354百万円																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 294百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 303百万円
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 製品仕入高・外注設計費等 16,254百万円 受取配当金 321 支払利息 37	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 製品仕入高・外注設計費等 16,406百万円 受取配当金 277 支払利息 40
3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 104百万円 工事使用高 8,534 固定資産振替高他 146 経費振替高 58 その他 31 計 8,812	3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 23百万円 工事使用高 5,668 固定資産振替高他 50 経費振替高 76 その他 61 計 5,756
4 当期工事総費用の内容は次のとおりであります。 材料費 669百万円 外注加工費 2,210 計 2,880	4 当期工事総費用の内容は次のとおりであります。 材料費 662百万円 外注加工費 2,268 計 2,930
5 他勘定より振替高は次のとおりであります。 自社製品使用高 8,534百万円	5 他勘定より振替高は次のとおりであります。 自社製品使用高 5,668百万円
6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運搬費 814百万円 技術員営業活動費 1,082 給料及び手当金 3,676 賞与引当金繰入額 545 役員賞与引当金繰入額 65 退職給付費用 256 福利厚生費 974 貸倒引当金繰入額 40 減価償却費 261 試験研究費 2,481 販売費に属する費用のおおよその割合 20% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 80%	6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運搬費 831百万円 技術員営業活動費 953 給料及び手当金 3,559 賞与引当金繰入額 559 役員賞与引当金繰入額 70 退職給付費用 284 福利厚生費 992 減価償却費 171 試験研究費 2,651 販売費に属する費用のおおよその割合 18% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 82%
7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、3,074百万円であります。	7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、3,058百万円であります。
8 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1百万円	8

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
9 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。	9 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。
建物 2百万円	建物 1百万円
機械装置 8	機械装置 10
工具、器具及び備品 34	工具、器具及び備品 15

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	46	0	0	47
合計	46	0	0	47

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加、減少0千株は、売却による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	47	0	-	47
合計	47	0	-	47

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 同左  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	241	161	80	工具器具備品	110	77	33
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 47百万円				1年以内 21百万円			
1年超 34				1年超 12			
合計 82				合計 34			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 57百万円				支払リース料 49百万円			
減価償却費相当額 55				減価償却費相当額 47			
支払利息相当額 2				支払利息相当額 1			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	132	2,732	2,600
合計	132	2,732	2,600

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	132	3,000	2,868
合計	132	3,000	2,868

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	676
関連会社株式	18

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">581百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">1,106</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,033</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,113</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,389</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,724</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,316百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(信託返還)</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,483</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,875</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,848</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	581百万円	未払事業税	113	棚卸資産	1,106	受注損失引当金	74	減価償却費	619	減損損失	1,149	退職給付引当金	3,033	長期未払金	44	その他	391	繰延税金資産小計	7,113	評価性引当額	1,389	繰延税金資産合計	5,724	固定資産圧縮積立金	1,316百万円	投資有価証券(信託返還)	75	その他有価証券評価差額金	1,483	繰延税金負債合計	2,875	繰延税金資産の純額	2,848	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7	住民税均等割額	1.5	研究開発減税等	3.0	評価性引当額	1.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,896</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,697</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,415</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,285</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,316百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(信託返還)</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,112</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,504</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,777</td></tr> </table> <p>2.</p>	賞与引当金	605百万円	未払事業税	170	棚卸資産	1,110	受注損失引当金	513	減価償却費	595	減損損失	1,149	退職給付引当金	2,896	長期未払金	44	その他	612	繰延税金資産小計	7,697	評価性引当額	1,415	繰延税金資産合計	6,285	固定資産圧縮積立金	1,316百万円	投資有価証券(信託返還)	75	その他有価証券評価差額金	2,112	繰延税金負債合計	3,504	繰延税金資産の純額	2,777
賞与引当金	581百万円																																																																																						
未払事業税	113																																																																																						
棚卸資産	1,106																																																																																						
受注損失引当金	74																																																																																						
減価償却費	619																																																																																						
減損損失	1,149																																																																																						
退職給付引当金	3,033																																																																																						
長期未払金	44																																																																																						
その他	391																																																																																						
繰延税金資産小計	7,113																																																																																						
評価性引当額	1,389																																																																																						
繰延税金資産合計	5,724																																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,316百万円																																																																																						
投資有価証券(信託返還)	75																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,483																																																																																						
繰延税金負債合計	2,875																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,848																																																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7																																																																																						
住民税均等割額	1.5																																																																																						
研究開発減税等	3.0																																																																																						
評価性引当額	1.7																																																																																						
その他	0.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																																																						
賞与引当金	605百万円																																																																																						
未払事業税	170																																																																																						
棚卸資産	1,110																																																																																						
受注損失引当金	513																																																																																						
減価償却費	595																																																																																						
減損損失	1,149																																																																																						
退職給付引当金	2,896																																																																																						
長期未払金	44																																																																																						
その他	612																																																																																						
繰延税金資産小計	7,697																																																																																						
評価性引当額	1,415																																																																																						
繰延税金資産合計	6,285																																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,316百万円																																																																																						
投資有価証券(信託返還)	75																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,112																																																																																						
繰延税金負債合計	3,504																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,777																																																																																						

( 1株当たり情報 )

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額 545円46銭 1株当たり当期純利益金額 30円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 596円48銭 1株当たり当期純利益金額 47円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当期純利益(百万円)	1,900	2,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,900	2,989
期中平均株式数(千株)	62,401	62,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	パーク二四(株)	3,853,200	3,683		
		東海旅客鉄道(株)	670	477		
		東日本旅客鉄道(株)	60,000	390		
		西日本旅客鉄道(株)	1,101	354		
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	709,000	347		
		スタンレー電気(株)	177,558	321		
		近畿日本鉄道(株)	922,092	268		
		東京建物(株)	700,362	235		
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先出資証券)	200,000	200		
		日本リーテック(株)	570,602	199		
		(株)西武ホールディングス	216,000	198		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,037,000	191		
		日本電設工業(株)	252,551	184		
		山陽電気鉄道(株)	508,700	150		
		大成建設(株)	720,000	148		
		小田急電鉄(株)	189,466	147		
		京成電鉄(株)	251,916	143		
		相模ホールディング(株)	350,633	138		
		京浜急行電鉄(株)	170,076	130		
		みずほ信託銀行(株)	1,347,999	126		
		丸紅(株)	200,000	116		
		(株)京三製作所	233,000	109		
		京阪電気鉄道(株)	271,362	103		
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100		
		大同信号(株)	300,600	87		
		関西高速鉄道(株)	1,600	80		
		阪急阪神ホールディングス(株)	171,847	74		
		東武鉄道(株)	136,493	70		
		その他(52銘柄)	5,066,361	838		
			計		18,622,190	9,617

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,165	19	12	8,173	4,595	232	3,578
構築物	553	1	0	554	455	17	99
機械及び装置	3,575	135	216	3,494	3,022	171	471
車両運搬具	110	15	32	92	65	9	27
工具、器具及び備品	11,348	310	414	11,244	10,342	710	901
土地	3,684	-	-	3,684	-	-	3,684
リース資産	-	3	-	3	0	0	3
建設仮勘定	114	283	124	273	-	-	273
有形固定資産計	27,553	769	802	27,521	18,480	1,142	9,040
無形固定資産							
借地権	2	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	3,471	161	551	3,081	2,373	305	707
ソフトウェア仮勘定	9	1,112	88	1,034	-	-	1,034
その他	60	-	0	59	27	1	32
無形固定資産計	3,543	1,274	639	4,177	2,400	306	1,777
長期前払費用	8	-	-	8	8	2	0

(注) ソフトウェア仮勘定の増加額は、主に全社共通管理システムです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	151	53	29	122	53
賞与引当金	1,491	1,513	1,491	-	1,513
役員賞与引当金	65	70	65	-	70
受注損失引当金(注2)	186	1,284	63	122	1,284

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。

2. 受注損失引当金の当期減少額のうち、その他は原価確定時の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	6,798
普通預金	994
別段預金	1
計	7,793
合計	7,800

(b) 受取手形

(イ) 受取手形

取引先	金額(百万円)
パーク二四(株)	702
(株)ジェイアール西日本テクノス	222
(株)JR西日本テクシア	148
西日本電気システム(株)	110
日本リーテック(株)	95
その他	934
計	2,214

(ロ) 期日別内訳

期日	22年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	638	464	539	471	101	2,214

(c) 売掛金

(イ) 売掛金

取引先	金額(百万円)
東武鉄道(株)	1,441
三菱重工業(株)	1,229
東京都交通局	1,090
JR東日本メカトロニクス(株)	1,004
北京日信安通貿易有限公司	909
その他	24,488
計	30,164

(ロ) 回収状況及び滞留日数

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$
29,745	75,801	75,383	30,164	71.4	144.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品・仕掛品

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
交通運輸 インフラ事業	2,508	10,612
ICTソリューション事業	575	1,580
計	3,084	12,193

(e) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鋳物類	10
鋼材・非鉄金属	4
電線類	55
絶縁材料	14
購入部品	945
ネジ・ボルト補助資材・消耗工具	496
その他	157
小計	1,684
貯蔵品	
補助資材・消耗工具	59
その他	122
小計	182
計	1,866

( ) 流動負債  
 (a) 支払手形  
 (イ) 支払手形

支払先	金額(百万円)
(株)三工社	292
日亜化学工業(株)	292
T D Kラムダ(株)	145
(株)瑞穂	137
八洲器材(株)	131
その他	4,542
計	5,541

(ロ) 期日別内訳

期日	22年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	1,579	1,407	1,611	943	-	5,541

(b) 買掛金

仕入先	金額(百万円)
日信ソフトエンジニアリング(株)	993
日信電子サービス(株)	818
日信特器(株)	718
日信工業(株)	585
日信電設(株)	514
その他	9,047
計	12,678

(c) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,383
(株)三菱東京UFJ銀行	1,784
みずほ信託銀行(株)	513
(株)三井住友銀行	489
(株)埼玉りそな銀行	293
その他	38
計	5,500

(d)預り金

借入先	金額(百万円)
日信電子サービス(株)	3,000
日本信号健康保険組合	1,800
福岡日信電子(株)	500
仙台日信電子(株)	360
三重日信電子(株)	320
その他	730
計	6,710

( ) 固定負債

(a) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,072
年金資産	1,399
未認識数理計算上の差異	431
合計	7,242

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。 <a href="http://www.signal.co.jp/ir/">http://www.signal.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第126期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第127期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出。

（第127期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出。

（第127期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

日本信号株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本信号株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本信号株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

日本信号株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 原田 一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 星長 徹也 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 追記情報 >

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本信号株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本信号株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

日本信号株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 原田 一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 星長 徹也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

日本信号株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 原田 一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 星長 徹也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 追記情報 >

重要な会計方針6．重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。